⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	528	528	—

㈱　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8．不要財産に係る国庫納付等に係る注記

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要

資　産　の　種　類	帳　簿　価　格
現金及び預金	4,450,000,000円

⑵　不要財産となった理由

運営費交付金を原資として行っていた業務については、平成22年９月末をもって終了しましたが、今後、それらの業務の附帯業務が新たに発生する見込みが無くなったことから、運営費交付金を原資とした資金が不要となりました。

また、特別準備金の請求受付終了に伴い、解散までに要する費用の見込みがたったため、特別準備金を原資とした資金のうち平成24年度で執行しないと見込まれる資金が不要となりました。

⑶　国庫納付等の方法

納入告知書により納付しました。

⑷　譲渡収入による現金納付を行った資産等

該当ありません。

⑸　国庫納付等の額

4,450,000,000円

⑹　国庫納付等が行われた年月日

平成25年２月８日

⑺　減資額

該当ありません。

Ⅱ．貸借対照表

引当外賞与見積額は、7,783,810円であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	528,457,513円
資金期末残高	528,457,513円

Ⅳ．行政サービス実施コスト計算書

1．引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成23年12月２日から平成24年３月31日までの期間に要する賞与見積額と、平成24年12月２日から平成25年３月31日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2．引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3．政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成25年３月末の10年利付国債利回り（0.560％）により算出しております。

Ⅴ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1．独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（平成18年法律第119号）附則第２条第１項の規定により、基金は、平成25年４月１日に解散いたしましたが、同条第２項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

2．独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第２条の２第１項の規定により、平成22年９月30日において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第13条第１項第１号から３号まで及び第５号に掲げる業務（これに付帯する業務を含む）並びに同条第２項に規定する業務は行わないこととなりました。

3．当事業年度末において28,079,702円の当期総損失が発生しておりますが、これは国庫納付金の中に、既に収益化された運営費交付金等を原資とするものがあるために発生したものです。なお、当事業年度末において409,455,059円の利益剰余金があり、当期総損失が重大な影響を及ぼすことはありません。

Ⅵ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資　産　の　種　類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物及び附属設備	9,697,012	0	0	9,697,012	4,711,453	820,191	0	4,985,559	
	工具器具備品	40,820,977	0	40,820,977	0	0	472,407	0	0	※1
	計	50,517,989	0	40,820,977	9,697,012	4,711,453	1,292,598	0	4,985,559	